

新潟県の財政状況

平成23年10月



新 潟 県

目次

〔健全な財政運営維持の取組みについて〕

健全な財政運営を維持するための取組み実績	…	1
健全な財政運営を維持するための取組み方針	…	2
健全な財政運営を維持するための具体的な取組み内容	…	3

〔新潟県の財政状況について〕

一般会計決算額の推移	…	4
一般会計歳入決算(平成22年度)の状況	…	5
一般会計歳出決算(平成22年度)の状況	…	6
特別会計決算(平成22年度)の状況	…	7
公営企業会計決算(平成22年度)の状況	…	8
公営企業会計決算財務諸表(平成22年度)の状況	…	9
平成22年度普通会計決算	…	10
健全化判断比率等の状況	…	11
基金の状況	…	12
債務負担行為の状況	…	13
新潟県の外郭団体の経営状況	…	14
新潟県の地方公社の状況	…	15
新潟県の出資法人の見直し状況	…	16

新地方公会計制度による財務諸表①	…	17
新地方公会計制度による財務諸表②	…	18
新地方公会計制度による財務諸表③	…	19
平成23年度一般会計当初予算	…	20
平成16年7月新潟豪雨災害及び 新潟県中越大震災に伴う県財政への影響	…	21
新潟県中越沖地震に伴う県財政への影響	…	22
平成23年7月新潟・福島豪雨災害に伴う県 財政への影響	…	23

〔新潟県債について〕

公債費と実質償還額の推移	…	24
県債残高の推移	…	25
市場公募債の発行実績・計画	…	26
新潟県債の安全性	…	27

注)各数値は表示単位未満を四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

健全な財政運営を維持するための取組み実績

1 「財政健全化計画」の概要(平成11年11月策定)

「財政健全化期間(平成11年度～16年度)内に中期的な財政収支の均衡を図る」

計画目標

- 基金からの取り崩しを前提としない財政運営(財政収支の均衡)の確保
- 人件費の縮減(定員適正化計画(H12～H16)に基づく縮減
- 各種の歳入確保・歳出抑制対策

2 「財政健全化プログラム」(対象期間:平成14年度～平成16年度)の概要

「平成16年度までの間に達成すべき具体的目標を設定し、計画的に対策を進める」

計画目標

- 公債費のうち実償還額の増加(約300億円程度)に見合う歳出の削減の実施
- 義務的経費の削減、投資的経費の段階的削減等の政策的経費見直し
- 収支不足の解消に向け、地方税財政制度の抜本的な改革の早期実現のための国への要請を実施

3 「新潟県財政運営計画」の概要(平成18年度～平成32年度)

「平成18年度～32年度において、3つのプログラムを柱とした必要な施策を実施する。」

計画目標

- 県経済を上昇気流に乗せ、税源の涵養を図る。
- 「選択と集中」により効率的・効果的な行政を推進する。
- 「財政再建団体に転落させない」万全な歳入確保策を講じる。

健全な財政運営を維持するための取組み方針

1 新潟県財政運営計画(H18～H32)による中・長期財政収支見通し(H23.2策定)

(単位:億円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
歳入(a)	12,120	11,768	11,834	12,185	12,207	12,152	12,974	11,844	15,108	12,053	12,138	12,095	11,987	12,437	12,575
うち財源対策	422	385	395	375	337	323	325	243	183	94	91	70	59	34	0
うち県債	278	224	225	215	177	163	165	171	183	94	91	70	59	34	0
うち基金	144	161	170	160	160	160	160	72	0	0	0	0	0	0	0
歳出(b)	12,120	11,768	11,834	12,185	12,207	12,152	12,972	11,842	15,105	12,051	12,136	12,094	11,985	12,435	12,572
実質収支(a-b)	0	0	0	0	0	0	2	2	3	2	2	1	2	2	3

※数値は各年度当初予算ベースで策定

2 新潟県財政運営計画における財政収支改善見込みについて

- 実質収支については、H32まで黒字基調を維持。
- 歳出におけるH24年度以降については、仮に一般行政経費のみの削減で対応した場合を試算。実際には、人件費及び投資的経費を組み合わせた中で予算案を編成する。
- H23年度においては、可能な範囲で資金手当債を活用しながら、財源対策的基金取崩しを最小限に抑制

健全な財政運営を維持するための具体的な取組み内容

■ 収支改善にかかる主な個別取組事項とその状況

①定員適正化計画に基づく定員削減による人件費の抑制を平成12年度～16年度(旧)及び平成17年度～21年度(新)にわたって行い、計画的な定数削減による人員適正化とともに、歳出の抑制を図ってきました。

◆定員適正化計画 実施状況(旧)

●知事部局の削減実績は168.3%となり、計画を大幅に上回りました。

部局	削減計画 (5年間計)	削減実績					合計
		H11→H12	H12→H13	H13→H14	H14→H15	H15→H16	
知事部局	230人	▲86人	▲60人	▲75人	▲66人	▲100人	▲387人
教育委員会	800人程度	▲234人	▲141人	▲176人	▲209人	▲298人	▲1,058人
企業・病院局	随時削減	▲30人	▲22人	▲1人	▲8人	▲19人	▲80人
合計	—	▲350人	▲223人	▲252人	▲283人	▲417人	▲1,525人

●定員適正化計画終了後も、定数削減による人員適正化は継続実施

◆定員適正化計画 実施状況(新)

●知事部局の削減実績は133.3%となり、計画を大幅に上回りました。

部局	削減計画 (5年間計)	削減実績					合計
		H16→H17	H17→H18	H18→H19	H19→H20	H20→H21	
知事部局	600人	▲20人	▲148人	▲220人	▲152人	▲260人	▲800人
教育委員会	800人程度	▲97人	▲283人	▲258人	▲123人	▲57人	▲818人
企業・病院局	随時削減	▲21人	▲30人	11人	8人	7人	▲25人
合計	—	▲138人	▲461人	▲467人	▲267人	▲310人	▲1,643人

削減実績(参考)	
H21→H22	合計
▲235人	▲1,035人
▲112人	▲930人
10人	▲15人
▲337人	▲1,980人

②定数削減、給与の適正化等により、人件費の削減による歳出の抑制を図っています。

(単位:億円、%)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23(予算)
人件費	3,161 (▲2.6)	3,153 (▲0.3)	3,099 (▲1.7)	3,094 (▲0.2)	3,101 (0.2)	3,022 (▲2.5)	2,920 (▲3.4)	2,827 (▲3.2)	2,887 (2.1)
うち職員給	2,351 (▲2.6)	2,371 (0.9)	2,355 (▲0.7)	2,332 (▲1.0)	2,308 (▲1.0)	2,251 (▲2.5)	2,151 (▲4.4)	2,066 (▲4.0)	2,054 (▲0.6)

③投資事業については、工法の見直しや重点化等により効果的・効率的に事業を実施しています。

(単位:億円、%)

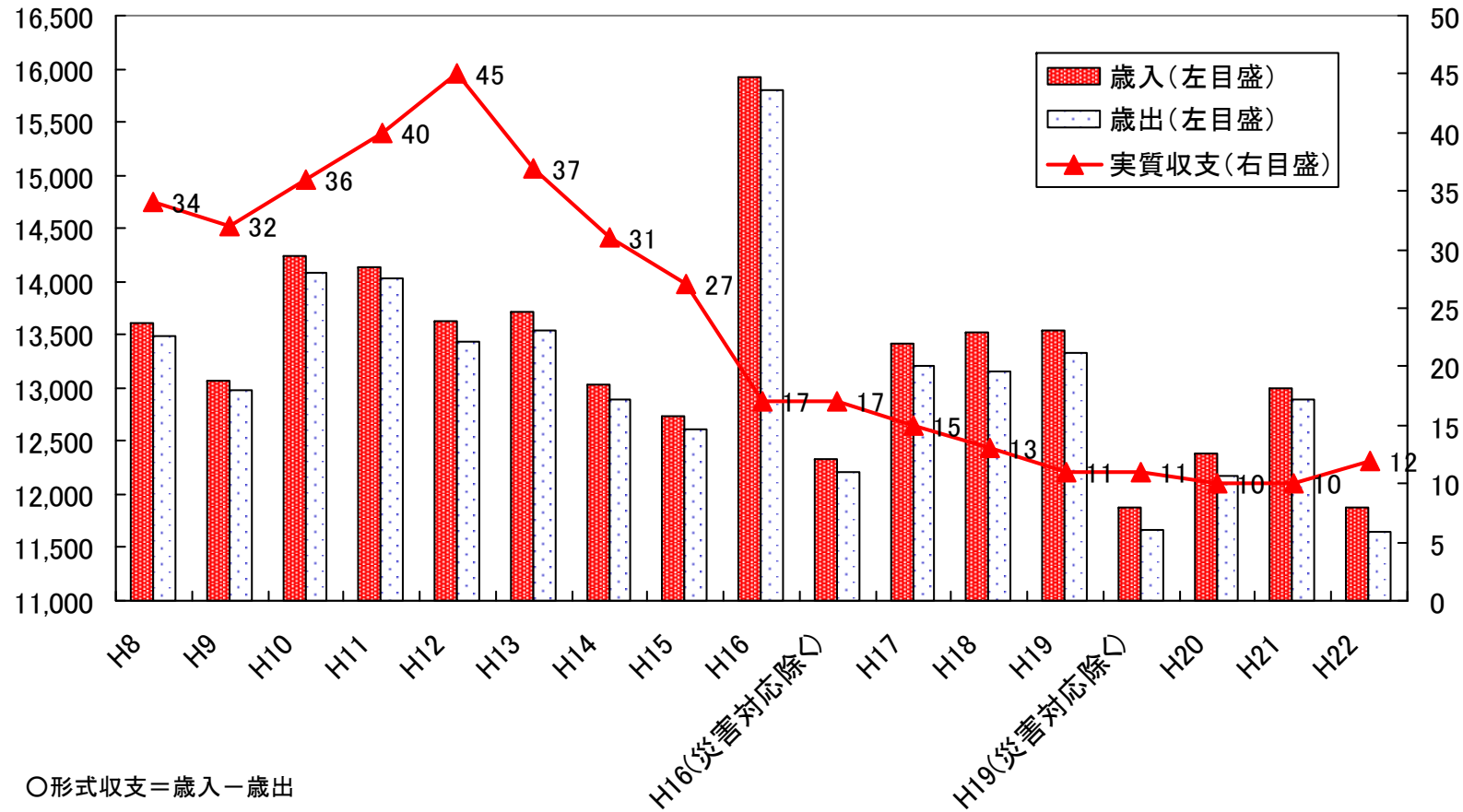
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23(予算)
普通建設事業費	3,490 (▲12.2)	2,969 (▲14.9)	2,938 (▲1.0)	2,867 (▲2.4)	2,438 (▲15.0)	2,270 (▲6.9)	2,245 (▲1.1)	1,893 (▲15.7)	1,669 (▲11.8)
災害復旧事業費	84 (▲35.9)	295 (251.2)	719 (143.7)	738 (2.6)	163 (▲77.9)	202 (23.9)	45 (▲77.2)	32 (▲28.9)	100 (212.5)
投資的経費合計	3,574 (▲12.9)	3,264 (▲8.7)	3,657 (12.0)	3,605 (▲1.4)	2,601 (▲27.9)	2,472 (▲5.0)	2,290 (▲7.4)	1,925 (▲15.9)	1,769 (▲8.1)

※()内は、対前年比増減比率。H16～H18は水害・地震により、災害復旧事業が大幅に増加しました。

一般会計決算額の推移

単位: 億円

単位: 億円



○形式収支 = 歳入 - 歳出

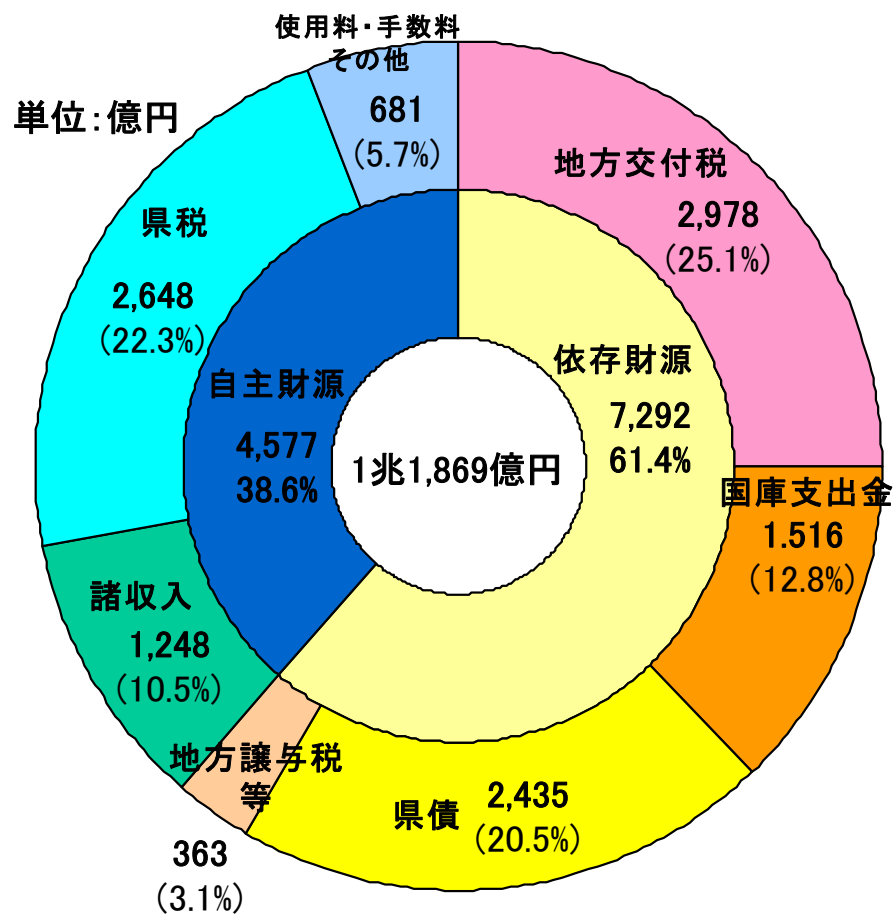
○実質収支 = 形式収支 - 翌年繰り越すべき財源

※H16年度においては水害・震災復興等の対応により、決算額が大幅増加となった。

(増額分3,581億円、うち震災復興基金関連3,050億円)

※H19年度においては中越沖地震の対応により決算額が大幅増加となった。(増額分1,668億円、うち中越沖地震復興基金関連1,310億円)

一般会計歳入決算(平成22年度)の状況



自主財源

平成21年度: 5,056億円(38.9%)

平成22年度: 4,577億円(38.6%)

地方法人特別税→地方法人特別譲与税への歳入移動や、繰入金の減等により自主財源額が減少する一方、国の経済対策による国庫支出金の減等により、相対的に自主財源の割合はほぼ前年同程度となった。

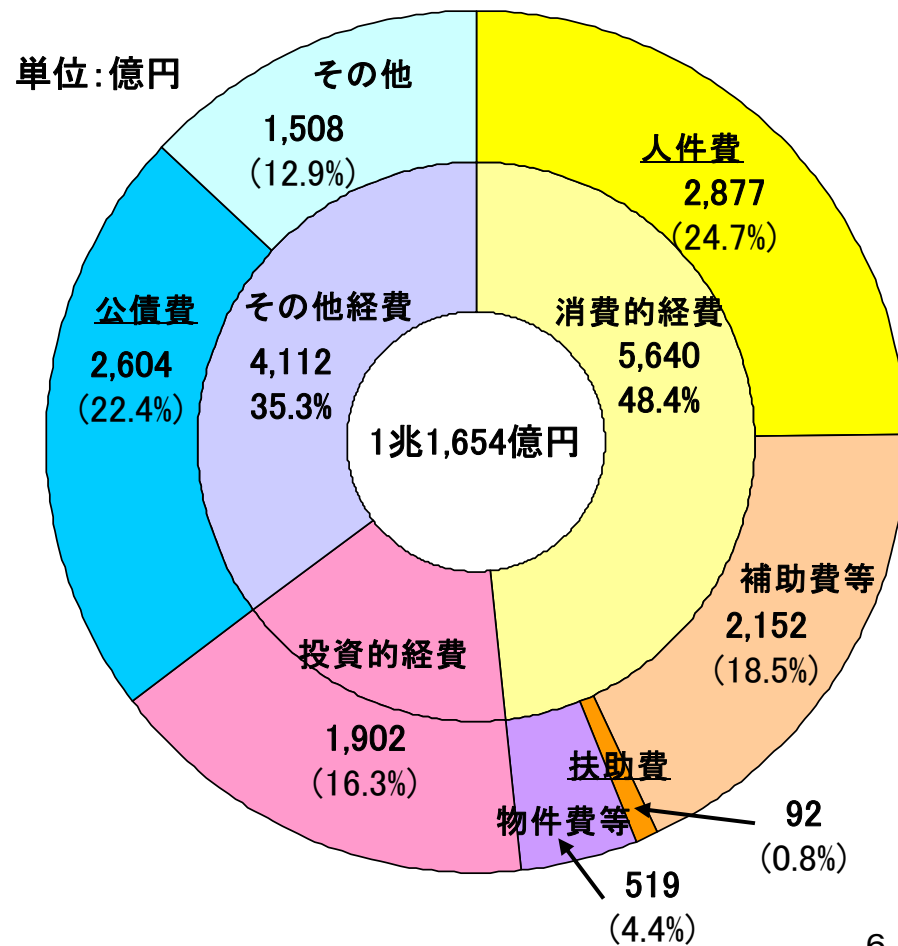
県債

平成21年度: 2,597億円 (20.0%)

平成22年度: 2,435億円 (20.5%)

財源対策に係る減収補てん債や退職手当債等が減少したため、発行額減少となった。

一般会計歳出決算(平成22年度)の状況



義務的経費の状況

[平成21年度]

- ・人件費: 2,959億円
- ・扶助費: 88億円
- ・公債費: 2,744億円

合計 5,791億円

[平成22年度] ()内前年度比

- ・人件費: 2,877億円(▲ 2.8%)
- ・扶助費: 92億円(4.5%)
- ・公債費: 2,604億円(▲ 5.1%)

合計 5,573億円(▲ 3.8%)

投資的経費の状況

[平成21年度]

- ・普通建設: 2,232億円
- ・災害復旧: 45億円

合計 2,277億円

[平成22年度] ()内前年度比

- ・普通建設: 1,871億円(▲16.2%)
- ・災害復旧: 31億円(▲31.1%)

合計 1,902億円(▲16.5%)

注)公債費には県債管理特別会計繰出分(元金・利子)を含む

特別会計決算(平成22年度)の状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
県債管理	88,037	88,037	0	市場公募債に係る公債費を管理
地域づくり資金貸付事業	4,857	1,568	3,289	地域の持つ個性・特性を活かし市町村が行う「地域づくり事業」に対する貸付
災害救助事業	3,420	3,298	122	災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付
母子寡婦福祉資金貸付事業	290	275	15	母子家庭及び寡婦に対する修学資金、事業資金などの貸付
心身障害児・者総合施設事業	9	9	0	心身障害児・者総合施設(コロニー白岩の里)の運営・管理
中小企業支援資金貸付事業	4,131	2,164	1,967	中小企業者の設備の近代化並びに事業の共同化等、企業構造の高度化のための貸付
農業改良資金貸付事業	982	932	50	生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金等の貸付
林業振興資金貸付事業	342	117	225	林業生産高度化資金などの貸付
沿岸漁業改善資金貸付事業	325	31	294	経営等改善資金等の貸付
県有林事業	193	132	61	「県有林」「県行造林」の造林、保育、伐採などの実施
都市開発資金事業	730	730	0	都市計画地域内の用地買収
流域下水道事業	15,825	14,900	925	下水道施設の建設、管理
港湾整備事業	4,322	4,185	137	新潟港や直江津港の埋立事業
合計	123,463	116,378	7,085	

公営企業会計決算(平成22年度)の状況

(単位:百万円)

		電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	新潟県魚沼基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業
収益的収支	収入	4,188	1,600	1,674	72,717	0	129
	支出	3,862	1,393	3,319	72,702	0	65
	収支差	326	207	▲ 1,645	15	0	64
資本的収支	収入	218	629	1,800	5,003	115	0
	企業債	0	348	0	3,169	110	0
	支出	4,574	1,358	835	10,127	112	0
	企業債償還金	1,329	474	813	7,697	0	0
	収支差	▲ 4,356	▲ 729	965	▲ 5,124	3	0

公営企業会計決算財務諸表(平成22年度)の状況

(単位:百万円)

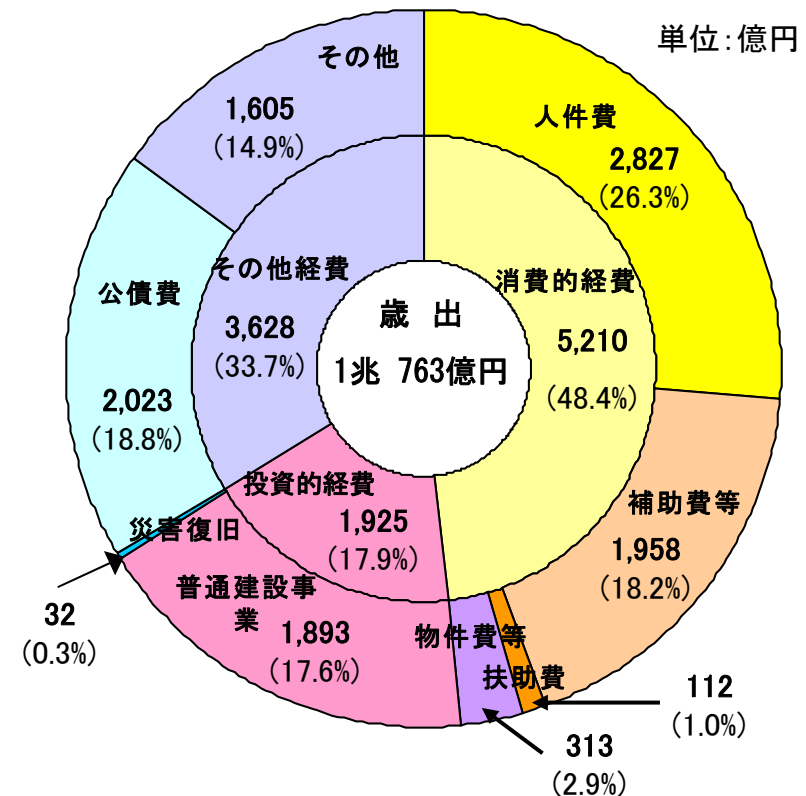
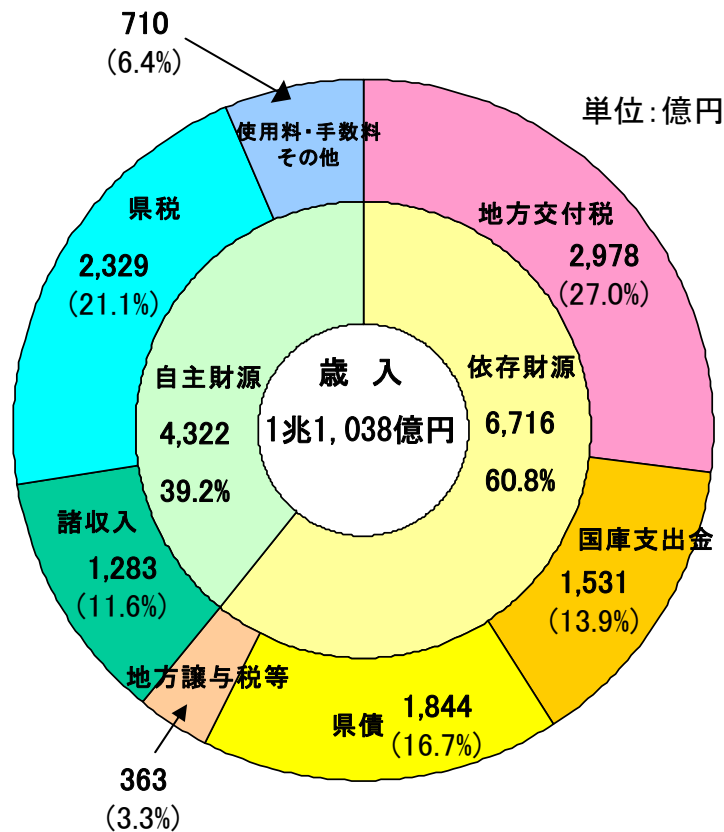
		電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	新潟県魚沼基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業		
貸借対照表	資産の部	資産合計	52,438	26,787	18,244	81,433	214	3,386	
		流動資産	5,083	2,975	17,368	10,448	125	3,373	
		固定資産	47,354	23,812	876	68,564	89	13	
		繰延資産	0	0	0	2,421	0	0	
	負債の部	負債合計	742	1,754	30,515	10,882	66	2,100	
		流動負債	181	404	20,506	8,581	66	2,097	
		固定負債	561	1,350	10,009	2,301	0	3	
	資本の部	資本合計	51,696	25,033	▲ 12,271	70,551	148	1,286	
		資本金	資本金	44,822	11,383	48	87,945	139	848
			自己資本金	24,412	9,389	5	26,829	0	848
借入資本金			20,410	1,994	43	61,116	139	0	
剰余金		6,874	13,651	▲ 12,318	▲ 17,394	9	439		
損益計算書	営業収支	営業収益	3,962	1,511	1,042	61,507	0	126	
		営業費用	3,132	1,233	1,108	69,957	0	65	
	営業損益		830	278	▲ 66	▲ 8,450	0	61	
	営業外収支	営業外収益	31	11	632	11,078	0	3	
		営業外費用	587	96	121	2,669	0	0	
	経常損益		274	192	445	▲ 41	0	64	
	特別収支	特別利益	0	2	0	52	0	0	
		特別費用	0	32	2,090	0	0	0	
	当年度純損益		274	163	▲ 1,646	10	0	64	

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

平成22年度普通会計決算

決算フレーム

- ◎決算総額 1兆 763億円(対21年度比 ▲8.1%、944億円の減少)
- ◎投資的経費 普通建設事業費 1,893億円(対21年度比▲15.7%)、災害復旧事業費 32億円(対21年度比▲28.2%)
- ◎人件費 2,827億円(対21年度比▲3.2%)



健全化判断比率等の状況

・地方公共団体財政健全化法に基づく平成22年度決算に係る健全化判断比率については、実質公債費比率及び将来負担比率が全国平均よりも若干高い数値となっておりますが、法に規定する早期健全化基準及び財政再生基準のいずれにも該当していません。また、資金不足比率については、工業用地造成事業において資金不足が生じていますが、早期健全化基準に該当していません。

健全化判断比率（平成22年度）

	本 県	全国平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率(%)	—	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率(%)	—	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率(%)	17.1%	13.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率(%)	274.6%	220.8%	400.0%	—

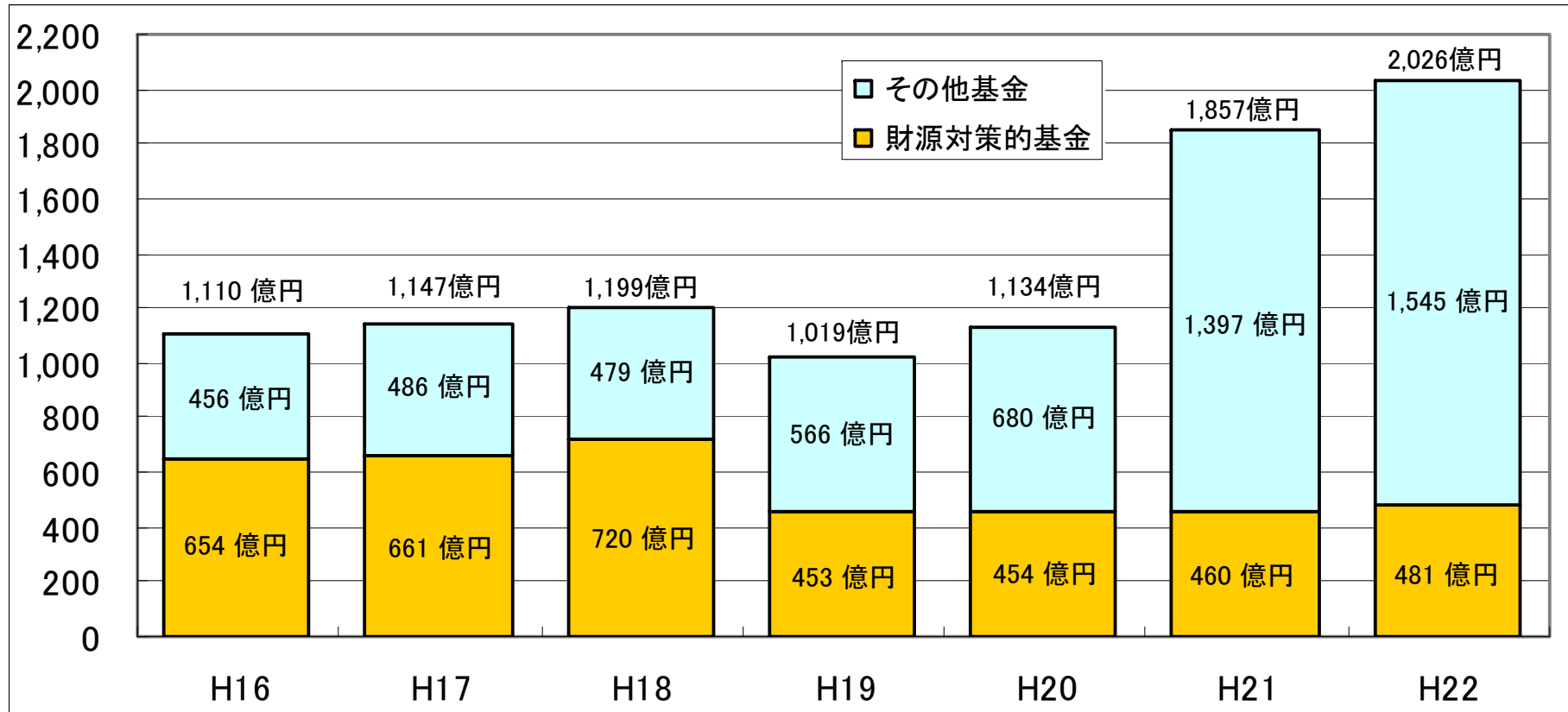
資金不足比率（平成22年度）

流域下水道事業	港湾整備事業	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	東港用地造成事業	病院事業	魚沼基幹病院事業
—	—	—	—	17.2%	—	—	—

基金の状況

基金残高の推移

単位: 億円



※財源対策的基金

- ・ 財政調整基金や県債管理基金のほか、特目基金のうちの社会文化施設等整備基金や地域振興基金等、財源対策として充当可能な基金を財源対策的基金として整理しています。

債務負担行為の状況

(単位:百万円)

債務負担行為の区分		債務負担行為限度額			翌年度以降支出予定額		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
物件の購入等に係るもの	土地の購入に係るもの	6,980	2,688	936	1,708	509	482
	建造物の購入に係るもの	31,724	27,797	30,872	12,281	11,190	12,698
	製造、工事の請負に係るもの	41,109	35,154	27,979	30,979	26,856	17,044
	その他の物件の購入に係るもの						
	小計	79,813	65,639	59,787	44,968	38,555	30,224
債務保証又は損失補償に係るもの	特別法の規定に基づき設立した法人に係るもの	17,241	13,181	8,769	※損失補償・債務保証の履行実績無く、翌年度以降の支出予定はありません。		
	県が出資・出捐している民法法人・商法法人に係るもの	63,631	71,236	77,168			
	共同発行債に係るもの	6,852,000	8,182,000	9,722,000			
	その他	102	502	502			
	小計	6,932,974	8,266,919	9,808,439			
その他	利子補給等に係るもの	11,306	8,785	7,827	5,900	5,720	5,635
	その他	80,743	84,898	99,154	64,788	56,900	55,435
	小計	92,049	93,683	106,981	70,688	62,620	61,070
	合計	7,104,836	8,426,241	9,975,207	115,656	101,175	91,294

※「特別法の規程に基づき設立した法人」とは地方三公社、信用保証協会、信用基金協会が該当します。

◎H15年度より発行している共同発行市場公募債の各県発行額に対する相互債務負担行為が発生していることから債務保証又は損失補償に係わる債務負担行為は増加傾向にあります。

◎実際に支出となる予定額は、「翌年度以降支出予定額」となります。

新潟県の外郭団体の経営状況(平成22年度)

(単位:千円)

	法人資本総額	県出資額	県出資割合	資産計	負債計	正味財産・資本	経常収益	経常費用	当期損益	
民	(財)新潟県文化振興財団	2,010,000	2,010,000	100.0%	2,103,666	58,824	2,044,842	286,117	277,925	▲ 9,231
	(財)新潟県国際交流協会	1,398,400	1,190,900	85.2%	1,824,584	2,892	1,821,692	71,618	90,850	▲ 19,232
	(財)環日本海経済研究所	3,608,849	3,000,000	83.1%	2,822,900	42,177	2,780,723	148,137	139,846	4,655
	(財)新潟県女性財団	115,563	99,187	85.8%	132,313	8,176	124,137	36,952	37,593	▲ 641
	(財)新潟県環境保全事業団	150,000	50,000	33.3%	5,679,334	5,207,853	471,481	1,698,285	1,619,766	248,386
法	(財)にいがた産業創造機構	258,972	258,972	100.0%	19,754,901	13,555,720	6,199,181	3,567,422	2,955,589	608,674
	(財)柏崎原子力広報センター	200,000	150,000	75.0%	205,627	1,629	203,998	36,360	37,939	▲ 1,579
	(社)新潟県農作物価格安定協会	1,356,740	794,360	58.5%	1,954,032	561,871	1,392,161	55,214	57,008	▲ 2,203
	(社)新潟県農林公社	329,100	312,700	95.0%	34,440,442	32,000,739	2,439,703	1,648,646	1,596,391	▲ 44,605
	(財)新潟県下水道公社	69,600	34,800	50.0%	756,576	608,174	148,402	2,947,675	2,945,662	2,012
法	(財)新潟県建設技術センター	3,000	3,000	100.0%	2,577,418	480,114	2,097,304	1,285,380	1,218,510	62,754
	(財)新潟県都市緑花センター	587,237	402,500	68.5%	970,917	268,487	702,430	1,106,804	1,111,990	▲ 6,510
	(財)新潟県埋蔵文化財調査事業団	30,000	30,000	100.0%	91,989	60,484	31,505	843,321	843,411	▲ 90
	(財)新潟県体育協会	26,900	15,000	55.8%	620,414	58,553	561,861	511,307	517,907	▲ 7,444
	(財)新潟県暴力追放運動推進センター	502,600	450,000	89.5%	539,650	244	539,406	14,607	19,438	▲ 4,854
人	(財)新潟県中越大震災復興基金	5,000,000	5,000,000	100.0%	305,024,525	313,390,339	▲ 8,365,814	6,075,415	8,701,389	▲ 2,626,044
	(財)新潟県中越沖地震復興基金	3,000,000	3,000,000	100.0%	163,538,734	162,853,240	685,494	2,437,004	3,728,686	▲ 1,280,486
	(公)新潟県立大学	3,462,596	3,462,596	100.0%	4,188,154	579,434	3,608,720	1,334,318	1,265,717	68,601
商法	北越急行(株)	4,568,000	2,505,000	54.8%	12,713,066	622,550	12,090,516	4,507,753	3,346,206	1,132,107
	新潟県並行在来線(株)	150,000	120,000	80.0%	154,843	5,950	148,893	5,817	6,728	▲ 911
	新潟木材倉庫(株)	20,000	10,000	50.0%	78,075	5,660	72,415	41,271	46,811	▲ 5,551
	(株)新潟ふるさと村	1,020,856	810,856	79.4%	1,066,172	1,037,681	28,491	437,855	430,773	2,693

※上記外郭団体は、地方自治法施行令に定める調査の対象となる下記の範囲の法人を抽出した。

- ①県が資本金等の2分の1以上を出資している民法第34条の法人、株式会社(以下、法人等という)
- ②県が設立した公社又は①に掲げる法人が合わせて資本金等の2分の1以上を出資している法人等
- ③県がその者のために資本金等の2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している法人等

新潟県の地方公社の状況

(単位：百万円)

区 分		新潟県土地開発公社		新潟県住宅供給公社		
		21年度	22年度	21年度	22年度	
出資状況	出資金額	出資団体数	1	1	7	7
		本県出資額	30	30	50	50
		その他団体出資額			1	1
		出資額合計	30	30	51	51
貸借対照表	資産	流動資産	4,314	3,998	623	527
		固定資産	1,517	1,523	5,286	4,972
		資産合計	5,831	5,521	5,909	5,499
	負債	流動負債	3,613	3,263	1,545	1,414
		固定負債	513	531	3,477	3,177
		特定準備金				
		負債合計	4,126	3,794	5,022	4,591
	資本	資本金	30	30	51	51
		準備金	1,675	1,697	836	857
		資本合計	1,705	1,727	887	908
負債・資本合計		5,831	5,521	5,909	5,499	
損益計算書	経常損益	営業収益	1,475	495	702	730
		営業費用	1,426	475	586	623
		一般管理費	50	44	58	45
		営業利益	▲ 1	▲ 24	58	62
		営業外利益	22	21	2	2
		営業外費用	15	13	49	41
		経常利益	6	▲ 16	11	23
		特別利益	38	38	3	3
	特別損失			3	4	
	特定準備金取崩					
	特定準備金繰入					
当期利益		44	22	11	22	

新潟県の出資法人の見直しの状況

■平成22年度出資法人見直し(H22.12.27公表)の趣旨、方法について

○平成17年度の「出資法人のあり方の見直し」以降、公益法人制度改革等、出資法人に係る社会情勢が変化していることを踏まえ、県の出資比率 25%以上の法人など42法人を対象に、外部委員からなる「出資法人経営評価委員会」により、出資法人のあり方を見直し。

■平成22年度出資法人見直しの考え方について

1. 法人のあり方・県関与の見直し・・・ 設立目的や事業内容、効率性等、現状分析により、法人の廃止、合併、県の関与の廃止・見直しを検討
2. 県支出金(補助金・委託料)の見直し・・・ 支出金等が間接経費に費消され、本来の行政効果に発揮されないとの指摘を参考に点検評価
3. 公益法人制度改革に伴う抜本的直し・・・ 新公益法人制度の移行形態(公益法人・一般法人)に応じた県の支援・関与の見直しを実施

■平成22年度出資法人見直しに係る評価結果の概要

1 法人のあり方・県関与の見直し	
(1)法人の解散[2法人]・・・業務量の減少等により法人を解散する方向で検討	(財)新潟県埋蔵文化財調査事業団、新潟県土地開発公社
(2)県関与や法人業務の抜本的見直し[10法人]	
ア 役割分担を明確にし、事業縮小も含め県関与・法人事業を抜本的に見直し[4法人]	(財)新潟県文化振興財団、(財)新潟県国際交流協会、他2法人
イ 一部事業を将来的に市町村へ移管する方向で検討[1法人]	新潟県住宅供給公社
ウ 総合的農林業振興組織として法人のあり方を見直す方向で検討[3法人]	(社)新潟県農林公社、(社)新潟県農作物価格安定協会、(社)新潟県畜産協会
エ 県内経済界への関わり方について検討[1法人]	(財)環日本海経済研究所
オ 国の「行政事業レビュー」での国補助事業の廃止判定に対する対応を検討[1法人]	(財)新潟県生活衛生営業指導センター
(3)自主財源の確保[5法人]・・・法人事業の収益性を高める方策を検討	(財)にいがた産業創造機構、(財)新潟県女性財団、他3法人
(4)県職員の役職就任の見直し[25法人]・・・県職員の役員就任の縮減等を検討	(財)新潟県文化振興財団、(財)新潟県建設技術センター、他23法人
(5)県派遣職員の引き揚げ等[7法人]・・・県派遣職員の引き揚げを検討	(財)新潟県文化振興財団、(財)新潟県建設技術センター、他5法人
2 県支出金の見直し	
(1)随意契約の見直し[2法人]・・・随意契約による法人への委託を見直す方向で検討	(財)新潟県建設技術センター、(社)新潟県農林公社
(2)運営費補助の見直し[1法人]・・・運営費補助を見直す方向で検討	(財)環日本海経済研究所
3 公益法人制度改革に伴う抜本的見直し	
(1)基本財産の運用益収入に依存した運営の見直し[2法人] ・・・必要な事業は県直営又は補助金等により実施し県の責任を明確にする方向で検討	(財)新潟県文化振興財団、(財)新潟県国際交流協会
(2)一般法人に移行する場合、県関与の見直し[2法人] ・・・公益目的支出計画で県への寄付を優先し、県の関与をとりやめる方向で検討	(財)十日町地域地場産業振興センター、(財)燕三条地場産業振興センター
(3)移行形態が不明なもの[6法人] ・・・移行形態が明らかになった段階で、公益法人制度改革に伴う抜本的見直しを実施	(財)新潟県建設技術センター、(財)新潟県都市緑化センター、(社)新潟県私学振興会 (財)新潟県建築住宅センター、(財)新潟県環境保全事業団、他1法人

新地方公会計制度による財務諸表①(平成20年度決算ベース)

■本県の新公会計制度への対応について

- ・ 県の財政状況に関する県民の皆様への説明責任を果たすことを目的として、複式簿記・発生主義の考え方に基づく新たな公会計制度について検討を進めてきたところです。
- ・ 今般、平成23年度決算からの本格導入に先行して、平成20年度決算にかかる財務諸表を作成し、公表しました。今後、平成21年度・22年度決算にかかる財務諸表についても、順次公表していきます。

■本県における会計基準の主な特徴

①国際公会計基準(IPSAS)を基本として作成

- ・ IPSAS(国際公会計基準審議会において、公会計に係る世界共通基準として作成)を基本としつつ、分かりやすい財務諸表の作成に努めています。

②民間の企業会計基準と同じ目線で作成

- ・ 資産、負債の配列は流動性配列法とするなど、民間企業の財務諸表と同じ目線で作成しています。

③行政の特質に留意して作成

- ・ 県民生活に必要不可欠な社会資本である、道路・橋りょう・港湾等を「インフラ資産」として区分計上するなど、資産の状況を行政活動の実態に合わせて表示しています。
- ・ 国の一方的な決定により、発行を余儀なくされている臨時財政対策債については、後年度において元利償還金の100%が交付税措置されるものであることから、他の公債とは別立てで表記しています。

新地方公会計制度による財務諸表②(平成20年度決算ベース)

●貸借対照表(B/S)

(単位:億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	240	前受金及び前受収益	11
未収金	64	引当金	
▲不納欠損引当金	▲ 4	賞与引当金	164
短期貸付金	69		
財源対策的基金	454		
棚卸資産	82	公債(短期)	
		(臨時財政対策債)※	114
		(臨時財政対策債以外)	2,187
2. 固定資産		2. 固定負債	
事業用資産		公債(臨時財政対策債)※	2,132
有形固定資産	3,419	(臨時財政対策債以外)	22,670
建設仮勘定	5		
無形固定資産	2	引当金	
		退職給付引当金	2,959
インフラ資産		損失補償等引当金	20
公共用財産用地	2,030		
公共用財産施設	31,905	負債合計	30,257
公共用財産建設仮勘定	88		
投資その他の資産		【純資産の部】	
有価証券	88	純資産	14,434
出資金	820	(うち当期増減額)	(+145)
貸付金	5,080		
▲貸倒引当金	▲ 7	純資産合計	14,434
基金・積立金	356		
資産合計	44,692	負債・純資産合計	44,692

●行政コスト計算書(P/L)

(単位:億円)

科 目	金 額
【経常収支の部】	
【経常収益】	
1. 経常業務収益	
①業務収益	
税金	2,871
その他の業務収益	270
②業務関連収益	
受取利息等	6
その他の業務関連収益	79
2. 移転収入	4,839
経常収益合計	8,066
【経常費用】	
1. 経常業務費用	
①人件費	
給与関係経費	2,773
退職給付費用	291
引当金繰入	▲ 126
②物件費	538
③維持補修費	127
④扶助費	77
⑤減価償却費	335
⑥業務関連費用	
公債費(利払分)	454
その他の業務関連費用	111
2. 移転支出	3,186
経常費用合計	7,766
経常収支差額	300
【特別収支の部】	
1. 特別収益	1
2. 特別費用	156
特別収支差額	▲ 155
当期収支差額	145

※臨時財政対策債・・・地方交付税の代替財源として発行する公債。後年度国の責任で元利償還金の100%が交付税措置されるため、その他の公債とは別立てで標記

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある

新地方公会計制度による財務諸表③(平成20年度決算ベース)

●キャッシュフロー計算書(C/F)

科目	金額	科目	金額
【経常的収支区分】		【資本的収支区分】	
1. 経常的収入		1. 資本的収入	
①租税収入	2,866	①固定資産売却収入	12
②経常業務収益収入		②長期金融資産償還収入	291
業務収益収入	270	③その他の資本処分収入	1,049
業務関連収益収入	82	2. 資本的支出	
③移転収入		①固定資産形成支出	618
他会計からの移転収入	1	②長期金融資産形成支出	348
補助金等移転収入	4,728	③その他の資本形成支出	1,049
その他の移転収入	115	資本的収支・・・b	▲ 664
2. 経常的支出		【財務的収支区分】	
①経常業務費用支出		1. 財務的収入	
人件費支出	3,064	①公債発行収入	
物件費支出	538	臨時財政対策債	287
維持補修費支出	183	臨時財政対策債以外	2,165
扶助費支出	77	②借入金収入	0
支払利息支出	454	③その他の財務的収入	0
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	139	2. 財務的支出	
②移転支出		①元本償還支出	
他会計への移転支出	21	公債費(元本分)支出	
補助金等移転支出	2,456	臨時財政対策債	57
その他の移転支出	759	臨時財政対策債以外	2,128
経常的収支・・・a	371	借入金元本償還支出	0
		その他の元本償還支出	0
		財務的収支・・・c	266
		当期資金収支額・・・(a+b+c)	▲ 27
		期首資金残高	267
		期末資金残高	240

- 経常的収支区分・・・計上活動に伴い発生する資金収支の状況を計上
- 資本的収支区分・・・固定資産やその他投資等、資本形成活動に発生する資金収支の状況を計上
- 財務的収支区分・・・外部からの資金調達・償還に伴い、発生する資金収支の状況を計上

●純資産変動計算書(N/W)

科目	金額
前期末残高	1,436.3
当期変動額	2,969.1
1 評価・換算差額等の変動	▲ 0.7
①評価・換算差額等の増加	
資産再評価益	0.0
有価証券評価差額金	0.0
②評価・換算差額等の減少	
資産再評価損	0.0
有価証券評価差額金	▲ 0.7
2 その他の純資産変動	2,955.4
①開始時未分析残高の増減	0.0
②その他純資産の変動	
その他純資産の増加	2,965.0
その他純資産の減少	▲ 9.6
3 当期収支差額	14.5
当期末残高	4,405.5

○純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものであり、純資産がどのような要因で増減したかを明らかにするもの。

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある

平成23年度一般会計当初予算

予算フレーム

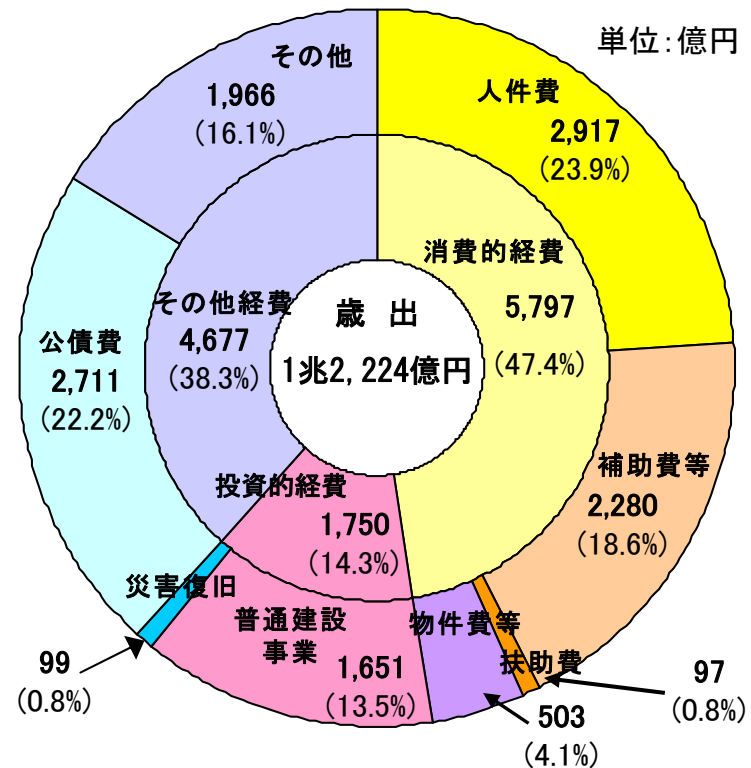
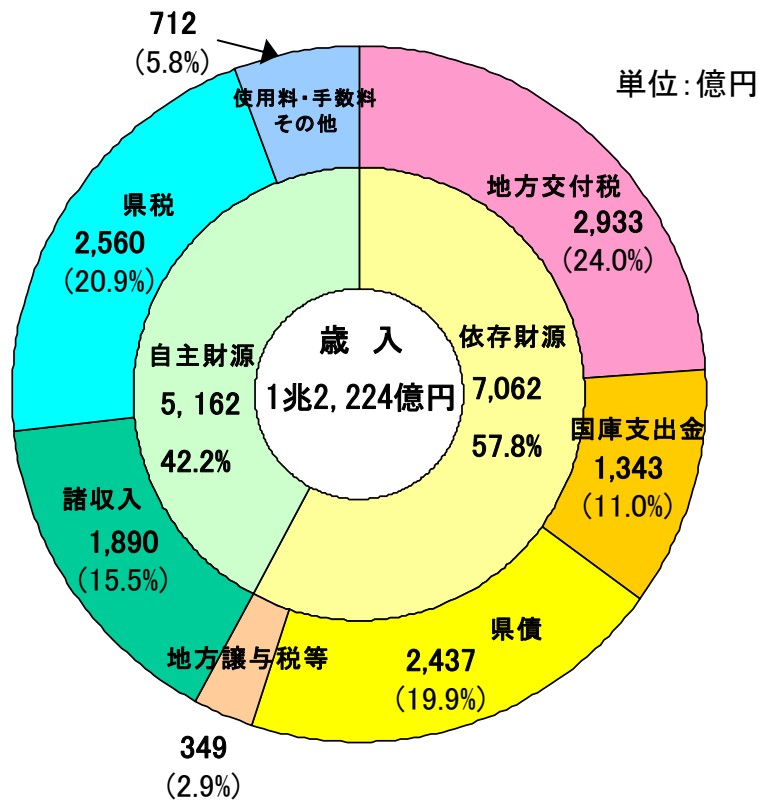
◎予算総額 1兆2,224億円(対22年度比+0.1%、17億円の増)

※主な増要因: 雇用や生活の安心確保に向けた事業等、県民生活・地域経済に密着した県独自の施策を積極的に展開するための経費等の増による。

◎投資的経費 普通建設事業費 1,651億円(対22年度比 ▲ 6.5%)

災害復旧事業費 99億円(対22年度比 47.9%)

◎人件費 2,917億円(対22年度比 ▲1.5%)



平成16年7月新潟豪雨災害及び 新潟県中越大震災に伴う県財政への影響

- H16～H22年度(9月補正予算ベース)において国庫補助金・交付税措置等の国による手厚い助成があり、県財政への影響は最小限にとどまっています。

7.13新潟豪雨災害復旧関連

事業費計 1,715億円

内、財源

国庫補助等	1,130億円
県債発行	482億円
一般財源	103億円

新潟県中越大震災復旧関連

事業費計 2,849億円

内、財源

国庫補助等	2,112億円
県債発行	449億円
一般財源	288億円

+

=

災害復旧関連事業計

事業費計 4,564億円

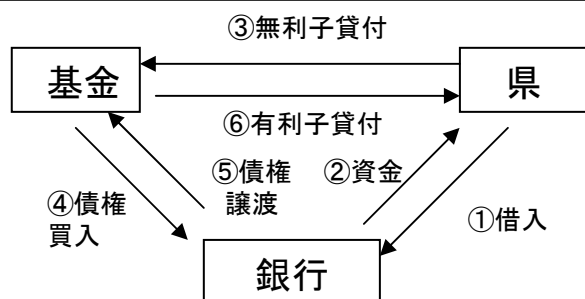
内、財源

国庫補助等	3,242億円 (71.0%)
県債発行	931億円 (20.4%)
一般財源	391億円 (8.6%)

※災害復旧事業に係る県債についての元利償還金に対する95%の交付税措置や、災害規模に応じた特別交付税の配分などの手厚い地方財政措置により、県の実質的負担は低く抑えられます。

※震災復興基金造成関連分3,050億円除く

◎震災復興基金造成について:指名債権譲渡方式



・基金造成分については償還期日到来時、基金と県との債務相殺により、完済となります。(左記図③と⑥)によって、償還時の資金負担はありません。

・県→基金への支払利子(=基金運用益)についてはその5/6×95%(79.2%)が交付税措置されることとなっており、復興基金による復旧事業への県負担分は実質2割程度に抑えられています。

新潟県中越沖地震に伴う県財政への影響

・H19～H22年度(9月補正予算ベース)において、国庫補助金・交付税措置等の国による手厚い助成があり、県財政への影響は最小限にとどまっています。

新潟県中越沖地震災害復旧関連事業

事業費計 1,124億円

国庫補助等	848億円 (75.4%)
県債発行	103億円 (9.2%)
一般財源	173億円 (15.4%)

※中越沖地震復興基金関連分1,630億円除く

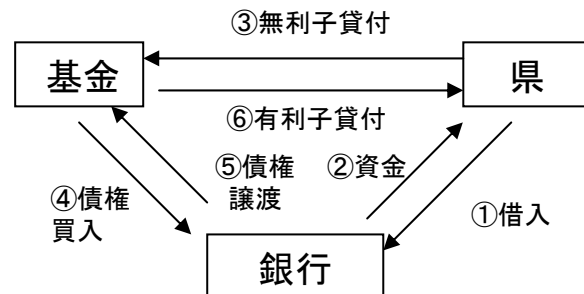
◎復興基金造成について

○基金規模 1,600億円 (他に財団設立の出えん金30億円)

○運用期間 最大10年(当面5年間 被災地の実情に応じ延長)

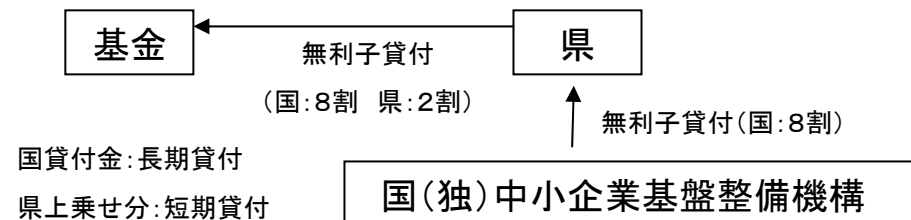
区 分	基金規模	支援対象分野
中越沖地震復興基金	1,200億円	住宅、生活観光等
中越沖地震被災中小企業復興支援基金	400億円	産業

◎中越沖地震復興基金:指名債権譲渡方式



- ・中越大震災復興基金と同様の仕組み
- ・県→基金への支払利子(=基金運用益)については、その2/3(66.6%)が交付税措置されることとなっています。

◎中越沖地震被災中小企業復興支援基金:無利子貸付金方式



- ・能登半島地震被災中小企業復興支援基金と同様の仕組み
- ・被災中小企業のニーズに応じたタイムリーな支援策を実施する上で有効な制度として活用

東日本大震災、長野県北部地震、及び 平成23年7月新潟・福島豪雨災害に伴う県財政への影響

・いずれの災害においても、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく「激甚災害」の指定を受けられたこともあり、国庫補助金・交付税措置等の国による手厚い助成が見込まれ、県財政への影響は最小限にとどまるものと想定されています。

(9月補正予算ベース)

東日本大震災・長野県北部地震 災害復旧関連事業	+	平成23年7月新潟・福島豪雨災害 災害復旧関連事業	=	災害復旧関連事業合計
事業費計 145億円		事業費計 886億円		事業費計 1,031億円
国庫補助等 122億円 (84.1%)		国庫補助等 553億円 (62.4%)		国庫補助等 675億円 (65.5%)
県債発行 12億円 (8.3%)		県債発行 238億円 (26.9%)		県債発行 250億円 (24.2%)
一般財源 11億円 (7.6%)		一般財源 95億円 (10.7%)		一般財源 106億円 (10.3%)

※災害復旧事業に係る県債についての元利償還金に対する95%の交付税措置や、災害規模に応じた特別交付税の配分、激甚災害指定による国庫補助率のかさ上げなど、手厚い地方財政措置により、県の実質的負担は低く抑えられます。

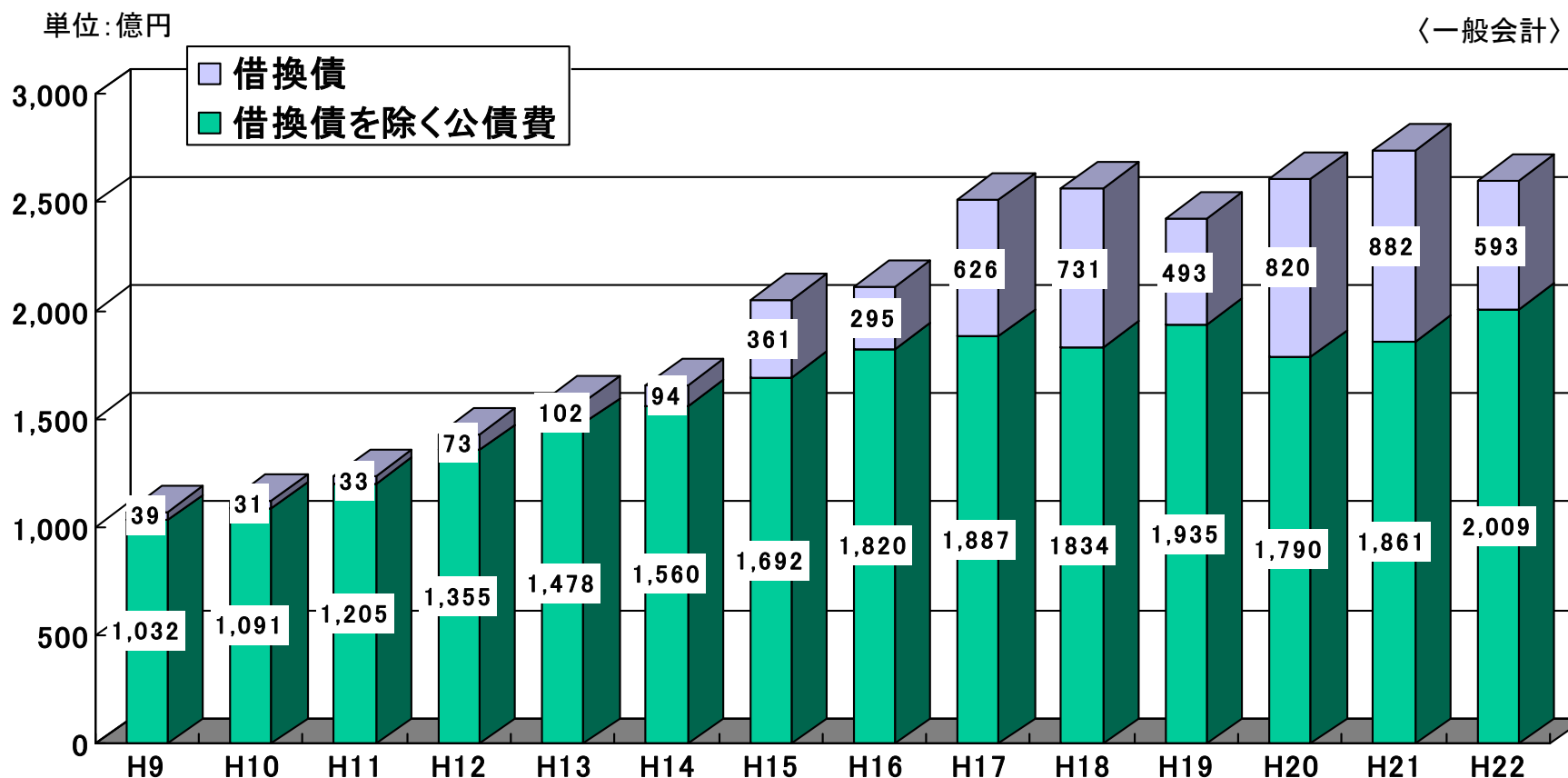
※H23年度9月補正予算ベースによる事業費等算定。

◎激甚災害指定による適用措置について(抜粋)

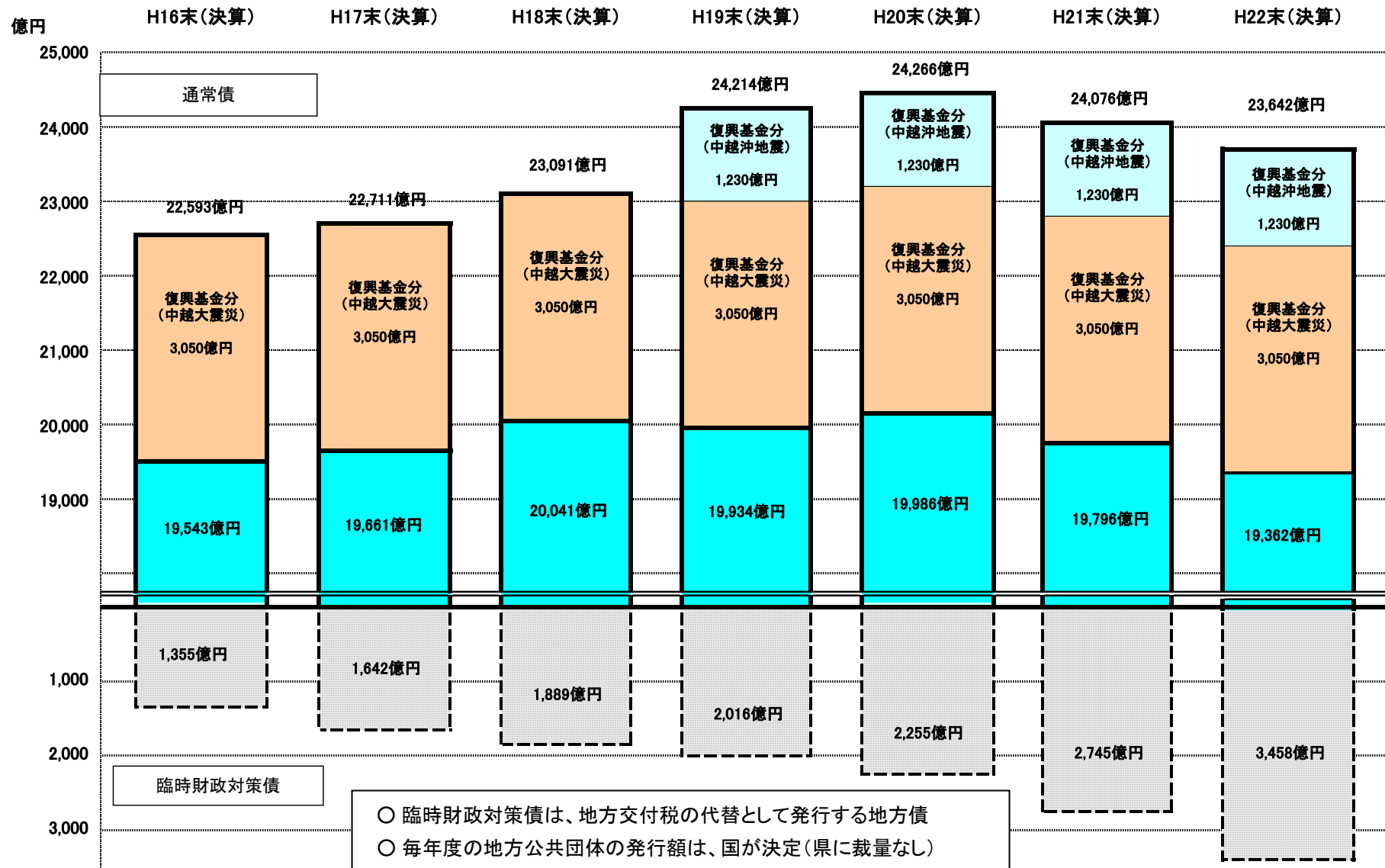
- 公共土木施設、社会福祉施設、公立学校施設等の災害復旧事業等について、通常为国庫補助のかさ上げを実施。
(公共土木施設の過去5年間の補助率かさ上げ実績 69%→82%)
- 農地、農道、水路などの農業用施設及び林道の災害復旧事業等について、通常为国庫補助のかさ上げを実施。
(農地の過去5年間の補助率かさ上げ実績 83%→92%)
- 公立社会教育施設(公民館、体育館等)に係る災害復旧事業費について、その3分の2を補助。

公債費と実質償還額の推移

過去の景気対策に伴い発行した補正予算債等の償還額の累増により、実償還額でH16以降、1,800億円から2,00億円程度の水準で推移しています。



県債残高の推移



市場公募債の発行実績・計画

資金調達が多様化を図るため、今後も個別発行債、共同発行債を継続的に発行していきます。

(単位:億円)

年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
個別発行債	150	200	220	220		300	600	550	400	500	700	400	400
共同発行債					240	500	600	600	600	600	600	800	600
合 計	150	200	220	220	240	800	1,200	1,150	1,000	1,100	1,300	1,200	1,000

個別発行債、共同発行債:10年債

●H23年度の個別発行債については、H23/11月下旬・H24/2月下旬に発行予定

新潟県債の安全性

平成19年10月に新潟県債の格付けを取得。以降、毎年度更新実施。(平成22年12月最終更新)

格付けの内容(自国通貨建て発行体格付け)

A a 3 : アウトルック:安定的 (平成23年8月格付け見直し)

格付け会社

ムーディーズ・ジャパン(株)

格付けの主な評価ポイント

- 本県の臨時財政対策債以外の債務残高は既にピークアウトしており、引き続き健全化を進める慎重な財政運営を維持していることから、財政状況は改善状況を維持できると評価していること。
- 度重なる自然災害による県財政・地域経済への影響はあるものの、災害復旧に係る国の支援により県の実質的な負担は緩和されていること。
- 国による地方財政の監視及び財政調整制度などの制度的枠組みが、地方自治体の信用力を支えていること。

○本日、ご説明いたしました将来の見通し・予測は、新潟県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

新潟県 総務管理部 財政課 資金・決算

TEL 025-280-5038

FAX 025-280-5077

Eメール ngt010040@pref.niigata.lg.jp



新 潟 県